

【笹川平和財団第 85 回理事会特別講演】

ロンドン・テロの特異性：イギリス社会の背景

読売新聞東京本社編集局国際部
次長 土生修一

2005 年 9 月 29 日

於：日本財団ビル 8 階会議室



土生 修一 (はぶ・しゅういち)

1979年、東京大学法学部卒業、読売新聞社入社。浦和支局、外報部（現国際部）、マニラ特派員、ローマ特派員などを経て、2001年5月から2005年8月まで欧州総局長としてロンドン支局勤務。アジア、中東、バルカン半島などでの取材も多い。共著に『人道危機と国際介入』（有信堂）、『日本はどう報じられているか』（新潮新書）、『検証日露戦争』（中央公論新社）など。

【講演】

読売新聞国際部の土生と申します。

今年9月に4年間のロンドン支局勤務を終えて帰国しました。今年7月のロンドンの同時爆破テロでは、現地で取材をしました。本日はテロ事件直後のロンドンがどのような状況だったのかについて、体験をもとにお話ししたいと思います。

1 回目のテロ事件—冷静だったイギリス国民

最初のテロが起きたのは、7月7日午前9時少し前でした。当日はスコットランドのグレンイーグルズで主要国首脳会議（G8サミット）が行われており、私もサミット取材のため、エジンバラの記者センターにいました。テレビの速報は当初、「電気系統の故障で地下鉄が止まった」という内容でした。ロンドンの地下鉄は老朽化がひどく一時的な運行停止は日常茶飯事。待合せに遅れた時に「今日は地下鉄に乗っていたから」というのが言い訳になるほどです。ですから、記者センターにいたロンドン特派員は、だれも驚きませんでした。しかし、しばらくして「バスが燃えている」とのニュースが流れ、ようやく大事件であることに気がつきました。

私はすぐにエジンバラから空路ロンドンに戻りました。ロンドンのヒースロー空港からロンドン西部パディントンまでの空港専用列車は普段通り運行していました。しかし、パディントン駅を出ると、いつもは駅前に長い列をつくっているタクシーもバスもまったく姿が見えません。事件直後から、公共交通機関は全面ストップしていたからです。たくさんの観光客が大きな荷物をゴロゴロ引きずって、ホテルをめざして歩いていました。

目抜き通りのオックスフォード・ストリートも、時折、パトカーが通り

抜けるだけで、車はまったく走っていませんでした。その時撮った写真がこれです。時間は午後2時ごろだと思います。

意外だったのは、通行人の反応でした。大事件が起こった直後だというのに、大半の通行人は、何もなかったような表情で黙々と歩いていました。談笑している人もいて、何かお祭りでもあった



んじゃないかという感じさえしました。どこにもパニックの影がなく、カフェも営業していました。

大英博物館近くのバス爆破現場にも行ってみました。非常線の近くにいる警官のそばに立っていると、通行人が次から次へと警官に尋ねていました。「何が起こったのか」、「もう危なくないのか」と聞いているのかと思ったら、質問の大半は、「バスはいつ動くのか」、「テムズ川への近道は」といったものばかり。「安全」よりも「足の確保」が気にかかるようでした。

翌日の新聞に、バス爆破現場のすぐ近くにあるオフィスに勤める女性の話が載っていました。テロ事件は午前中から英国中で大ニュースとして報道されていたにもかかわらず、昼過ぎても親も含めて安否を尋ねるメールがほとんどなかったというのです。ところが、夕方になり、時差からいうとアメリカの夜が明けた時刻になると、アメリカ人の知人たちから一斉に「大丈夫か」というメールが殺到したそうです。私の同僚のイギリス人に聞いても、「被害にあっていれば連絡がくるはずだし。まあ、ロンドンっ子

の反応はそんなもんだよ」という返事でした。アメリカ人とイギリス人の反応はずいぶん違うなと感じました。

次の写真は、当日午後の新聞スタンドです。午後3時ごろには、すでに夕刊紙が出ていました。読みづらいかもかもしれませんが、売り出し文句が書かれた紙には、『Terrorists Attack London—Many Dead』と書かれています。



す。日本だったら、通行人が先を争って新聞を奪い合うと思うのですが、そのまま通り過ぎていく人も結構いました。冷静というか、無関心というか、これも驚きました。

携帯電話の不通も、強く記憶に残っています。いくら冷静なロンドン市民とはいえ、事件直後に無事を知らせるために携帯電話を使おうとした市民も数多くいました。ところが、これがまったく通じませんでした。私も原稿

を送ろうと東京に電話をしたのですが、1度つながっただけで、これも数秒で切れてしまいました。狭い地域で一斉に携帯電話を使用すると不通になるといわれています。このような大きな事件、事故の時には、携帯電話は役立つような気がしますが、大都会の場合は難しそうです。

2 回目の事件—連続することへの恐怖

7 月 7 日の 1 回目のテロに対しては冷静だったイギリス人ですが、7 月 21 日に起こった 2 回目のテロに対する反応は少し違いました。2 回目は、昼どきに、地下鉄 3 か所、バス 1 か所の計 4 か所で爆破事件が occurred。ただ「爆破」といっても、実際は 4 か所とも起爆装置が発火したものの火薬には引火せず、死者どころか負傷者もいませんでした。もともと爆破するつもりがなかったのか、技術的失敗なのか、いまだに明らかにされていません。

被害はなかったものの、市民に対する心理的な打撃は 1 回目よりも大きかった気がします。

翌日から地下鉄やバスの車内風景に変化が起きました。2 回目の事件直後に 2 階建てバスの 2 階に乗ったのですが、がら空きなのです。いつもなら 2 階席の前の方から席が埋まっていくのに、おかしいなと思っていると、前から 3 列目あたりにパキスタン系の若い男性が黒いリュックサックを脇に置いて座っていました。マスコミが報じたテロ実行犯の外見は、大半が「リュックサックを持った南アジア系男性」でした。乗客は 2 階に上がりかけて肌の浅黒い若者に気づき、1 階に戻ったのでしよう。

また、ロンドンでは地下鉄で乗客がお互いに目を合わせることはほとんどありません。ところが事件後は、地下鉄の乗降時にみんながお互いに視線をとばし、すばやく乗客をチェックするようになりました。車内に南アジア系の若者がいると、乗り込まず、次の電車を待つ人も現れました。

こうした現象は、「2 度あるということは 3 度ある」という不安感が引き起こしたものとと言えます。1 度目と 2 度目の衝撃の質が違うということを実感しました。

また、大がかりな爆発を起こさなくても、2 回目以降は、不安感で世間をパニックに陥れることができることを示した実例かもしれません。「テロ

の「コスト・パフォーマンス」の観点からは、「最小のテロで最大効果」ということになり、新たなテロを誘発しないかと心配になってきます。

1 回目のテロが「自爆テロ」だったことも大きな衝撃を与えました。欧州ではこれまで IRA（アイルランド共和軍）やスペインの ETA（バスク祖国と自由）の都市テロがありましたが、自爆テロはこれが初めてでした。

2 回目のテロ事件の翌日、ブラジル人青年が地下鉄でテロリストに間違われて警官に誤殺される事件が起きました。最初は、この青年が夏なのに厚い服を着ており、爆弾を隠し持っているのではないかと疑われたと報じられました。しかし後で、青年は薄着であったことが防犯カメラでわかりました。警察側にも自爆テロに対する過剰な警戒心があったことが、この誤殺を招いたともいえます。また普通ならば、政治問題化して最低でも警察幹部が辞任する事態になるところですが、現時点ではだれも引責辞任していません。「非常時なので仕方なかった」と警察に同情的な声も目立ちました。ここにも、自爆テロへの一般市民の恐怖感が透けて見えます。

厳しくなる反テロ法

ロンドンのテロ事件以降、英政府にとって、テロ防止は最重要事項になりました。

2001 年 9 月の米同時多発テロ事件の後に、英国のブレア政権は反テロ法を時限立法で成立させました。これは、起訴されなくてもテロ容疑者を最長 90 日間拘留することが可能になるなど、厳しい内容を持つ法律です。しかし昨年 12 月、英国の最高裁にあたる上院上訴委員会が、この法律は欧州人権規約に違反するという裁定を下しました。そこで今年 3 月の時限立法の期限切れに伴い、内容を緩和した反テロ法に置き換えました。しかし今回のテロ事件後、ブレア首相は 8 月の記者会見で、「ゲームのルールは変わった。これまで英国は移民に寛容に接してきたが、もうそのような時代は

終わった」と述べ、新しい反テロ法制定への決意を明らかにしました。

新法案の内容の1つが国外退去です。これまでは、戻った国で死刑になる可能性がある容疑者に対しては国外退去させないとしていたのですが、そういう人たちも含めて国外退去させるという内容です。また、テロ行為を賛美する行為、たとえば自爆テロが起こった時、「あの人たちは殉教者だ」と言っただけで、それが刑事責任の対象になる内容も盛り込まれました。テロリストが運営するインターネット・サイトへのアクセスも、政府は違法化を狙っています。10月から審議が始まり、ブレア首相は年内に成立させたい意向です。

テロ直後だったこともあり、私が帰国した9月初めまでは各党からも大きな反対の声は出ませんでした。しかし、実際に審議が始まると、いろいろな反対意見が出てくると思います。これからの論議は、日本にとっても参考になると思います。

欧州連合（EU）全体としても、テロ防止のための法律の準備はしています。しかし、障害になっているのが、捜査情報の共有です。高度な公安情報は国家機密に属するものです。英仏などの西欧の捜査当局は、チェコやポーランドなどEU新加盟国の捜査当局は情報管理が甘く、高度な情報を与えても漏らしてしまうのではないかと恐れています。

また英国は、テロ事件の捜査に便宜を図るため、電話、インターネットの通話記録を1年間保管すべきだと求めています。通信会社は費用がかかるので抵抗しています。

加盟各国とも反テロ法の必要性では合意しているのですが、各論に入ると、まださまざまな課題が残っています。

問われる多民族共存のあり方

今回のテロ事件を起こしたのは、大半が英国籍を持つ移民や難民二世の

若者でした。いわば、「国産テロリスト」です。このため、英国の移民政策がテロリストを生んだのではとの指摘が出ています。

英国の移民政策の基本は、「多文化主義」といわれています。これは、移民の出身国文化を尊重し、英国的な生活への同化を無理強いしないというのが基本姿勢です。

これに対し、フランスは「同化主義」です。つまりフランス的なるものは「普遍」であり、民族を超えるという理解です。この理解に立って、移民にも積極的にフランス語を学ばせ、フランスへの同化政策を推進しています。

英国の多文化主義は、聞こえはいいのですが、問題もあります。パキスタン移民は「多文化主義」の名の下に閉鎖的なコミュニティを作り、文化的にパキスタン人のままで国籍上は英国人になります。その結果、「内なる出身地文化」が障害になって、若い人が英国社会の中で上昇しにくくなります。そこで、「多文化主義が差別につながっている」との批判が出ているわけです。

ロンドンでバスに乗るとわかるのですが、ある停留所では乗ってくる人がほとんど中国人だったり、別の場所ではほとんどパキスタン人であったりと、町ごとに民族ごとに細かく住み分けができています。ロンドンの人口の3分の1が非アングロサクソンといわれています。多文化主義の見直しが、こうした多民族社会にどのような影響を与えるかは、まだ未知数です。

テロによって力を強めたブレア政権

最後にブレア政権についてお話しします。今年5月の総選挙で、ブレア首相率いる労働党は議席を大幅に減らしたものの勝利を収め、第3期ブレア政権が発足しました。ブレア首相自身は、3期で首相を辞めると明言表

明していることもあり、選挙直後から政界の関心はブレア首相がいつ辞めるかに移りました。9月末に開催される労働党大会で政権を引き渡すという気の早い説さえありました。(注：任期途中でブラウン財務相に政権を禅譲するという見方が有力だったが、9月25日から開催された大会では、首相は改革を進める意向を強調、退任時期については明言しなかった。)

しかし、7月のテロ事件後、流れが変わりました。「ラッキー」というのは語弊がありますが、一種の挙国一致ムードの中でブレア人気が盛り返したからです。

ブレア首相は、予期しない危機が訪れると、突如、精彩を放つといわれています。並みのリーダーなら、ホストを務める大きな国際会議で大規模テロが起きれば、動転するのが普通でしょう。ところが、ブレア首相は、各国首脳を後ろに整列させ、世界の指導者たちの代表者として「テロとの戦い」の決意表明をテレビカメラの前で行ったのです。ロンドンが2012年のオリンピックの開催地に決まって大騒ぎした翌日だけだけに、ショックがないわけではない。しかし、咄嗟にこうした対応ができるのは、政治家としては並みではありません。ブレア首相の支持率は総選挙の時期は30%を少し超えたぐらいだったのですが、テロ翌日の調査では50%にアップしました。

良い悪いは別にして、「ブレア首相は、この危機を逆手に取って政権の力を強めた」というのが、立場の違いを超えた一致した見方だと思います。

何かご質問があればお答えしたいと思います。

【質疑応答】

山崎 正和	大阪大学名誉教授
広中和歌子	参議院議員
リチャード・ダイク	ティーシーエスジャパン株式会社代表取締役
大河原良雄	世界平和研究所理事長
畠山 襄	国際経済交流財団会長

山崎理事： 今度の事件を遠くから見ていて非常に印象的だったのは、英国のジャーナリズムの姿勢です。少し前に関西で列車事故がありました。この時、日本の新聞記者は、個人の悲劇というものを強調して、犠牲者の名前を全部報道する、家族の悲しみを伝えるという具合に、悲劇一色で報道を演出したわけです。今回の場合、外から見ていると、英国の新聞は個人的な悲劇をあまり伝えていないような気がするのです。どうやら警察も被害者の実名、プロフィールを公表していないような印象を受けたのですが、それは事実なのかどうか。また英国のジャーナリストの態度について、英国人は不満を述べているのかどうか、その辺はいかがでしょうか。

土生： 英国でも被害者の名前は公表していると思います。いま手元に9月10日の『The Independent』紙があるのですが、被害者の顔写真がこのように1面に出ています。特に個人的なことに関する報道を抑えているという感じはしませんでした。ただ、確かに、犠牲者一人ひとりをズームアップして報道するというのは、日本のジャーナリズムに比べると少ないです

ね。

広中評議員：9.11の時のアメリカでは、個人にズームアップした報道が多く見られましたね。

土生：そうですね。新聞はヒューマン・ストーリーが好きです。日本の新聞業界でも、「ヒトモノ（ヒューマン・ストーリー）は読まれる」という言い方をします。イギリスでも、事件から2、3日経つと、やはりヒトモノの記事が多くなってきました。

ダイク評議員：9.11の後にアメリカでは愛国精神が高まり、特に中東系や中東の人と間違えられやすいアメリカ人は、自分は違うという意味で、たとえば車に星条旗のステッカーを貼ったりしていましたが、英国の場合、どうだったのでしょうか。

もう1つ、事件後ブレア首相の支持率がアップしましたが、この現象はスペインの場合とずいぶん違います。スペインでは、選挙直前に列車連続爆破テロが起これ、イラク問題でスペインがアメリカを支持しているのは間違いだという批判が噴出しました。なぜイギリスではそのような反応が出なかったのでしょうか。

土生：イスラム穏健派は、テロリストはイスラム教徒ではない、イスラムはテロと無関係であるという声明を出したのですが、それでも中東系の人たちが電車に乗るとチラチラ見られるわけです。BBCのサイトに、イスラム教徒の自己防衛のアイデアがたくさん寄せられていました。たとえば『The Economist』を、他の乗客によく見えるように表紙を開いて読む。また、電車の中でも会社のIDカードを首から下げておく。面白かったのは、ウイスキーかワインの瓶を膝の上に置いておくという方法です。これで狂

信的なイスラム教徒ではないことをアピールしようというわけです。

最近では英国でも民族意識が複雑になっています。サッカーのヨーロッパ選手権でイングランド旗を振っているのは、昔はイングランド狂信派の白人だけでしたが、最近では、インド系や中東系の英国人たちもイングランド旗を振って応援しています。イスラムのほうにアイデンティティを近く置いて、英国人であるより前に私はイスラムだという人もいれば、二世、三世になってくると、英国人を最優先にする若者も増えてきています。

第2の質問ですが、スペインはテロ事件によって劇的に選挙の結果が変わってしまったわけです。しかし、英国では、先ほど申し上げたように反応はきわめて冷静でした。「as usual」という言葉が標語になっていたほどです。やられてファイトバックするのは相手の畏にはまるから、殴られても痛くない顔をしろというのが、基本的にはイギリス的な反応だったと思うのです。やはり、パニックを嫌う国民性が背景にある気がします。

大河原理事: これまでは英国は外国人の受け入れについては非常に寛大で、政治亡命者もどんどん自由に受け入れるといわれていましたが、外国人政策については今後何か変化があるのでしょうか。英国がこの点で厳しくなっていた場合、他のEU諸国との均衡の問題はどのように考えたらいいのでしょうか。

土生: たとえばフランスと比べると、受け入れ審査自体は大差ないと思います。しかし、いったん違法入国した人間に対する処遇は、英国の方が寛容だと思います。違法入国者に対しては、審査のために収容所に住まわせ、1年か2年経って移住を認めないという結論になっても、本人はもうそこから逃げ出した後だったというケースもよく聞きます。しかし、今後は反テロ法も含め、移民に対する規制が厳しくなることは間違いありません。

また、EUとしての移民規制と各国の移民規制もダブルで進んでいくでし

よう。オランダでは去年の11月、イスラム原理主義を批判した映画監督が移民のイスラム教徒に暗殺されるという事件がありました。オランダは移民に対しては寛容でしたが、この事件を機に移民受け入れに反対する世論が高まっています。こうした加盟国の動きを反映してEUでも規制強化の流れにあると思います。

畠山評議員：9月11日の衆議院選挙直前までは、日本でもスペインのようなテロがあるのではないかということがテレビや新聞で報道されていました。スペインの列車爆破テロが3月11日だったから日本は9月11日にテロが起こるなどという噂が流れたりしていたのです。そのころフレッド・バーグステン（米国際経済研究所所長）に会ったのですが、彼は「選挙日を9月11日に設定したのはまずかった。しかし日程が急に決まったから、テロリストは多分準備ができないだろう」と言ったのです。

そこで質問ですが、ロンドンの地下鉄テロの犯人は、どれくらいの時間をかけて準備をしていたかわかっているのでしょうか。また地下鉄やバスでテロを起こすとすれば、以前と比べてやりにくくなっているのか、またテロ対策はどうなっているのでしょうか。

土生：2回目はほとんど素人の犯行です。やろうと思えばすぐできる。1回目のテロに使われた爆発物も、髪の毛の脱色剤のような市販の薬品から製造できるそうです。特殊なルートから調達しなければならぬ爆弾ではなかったようなので、その意味では、それほどの準備期間は要らなかったでしょう。

1回目の犯人4人はバーミンガムからやって来て、キングスクロス駅に集合して、そこからそれぞれ犯行現場に向かいました。9.11のように飛行機を乗っ取ったり、そのために飛行機の操縦を練習したりということはない。ただ地下鉄に乗ればいいわけです。素人とは言いませんが、いわゆる

一流のプロというわけでもなさそうです。

次に地下鉄でのテロ防止策ですが、乗客全員を対象とした手荷物検査はしていません。しかし、1回目も2回目も事件が木曜日だったので、木曜日の朝は主要な地下鉄の出口にイヌと警官が配備され、彼らにとって不審とみえる人物が呼び止められて荷物検査を受けていました。たまたま警察官が地下鉄に乗ってくることもありました。地下鉄構内で「走ると撃たれます！」という張り紙を見たこともあります。冗談か本気かよくわかりませんが。

監視カメラは、ロンドンではテロ事件前からどこにでも設置されています。監視カメラは事件捜査には役に立ちますが、自爆テロ犯はカメラに映っても構わないわけです。むしろ、自分の姿をカメラに残そうとする可能性もあります。

司会：もう一度、土生さんにお礼を申し上げたいと思います。ありがとうございました。